

四経連 第117回景気動向調査

－ 調査結果 －

2023年6月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 正社員の賃金・賞与（毎年6月の定例調査）	11
(4) コストアップ分に対する価格転嫁の程度（トピックス1）	13
(5) 新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による影響 （トピックス2）	14

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、
トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に 411 社
回 答：244 社（59.3%）
- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、観光、金融など 25 社

調査期間

2023年6月1日～6月9日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、持ち直しの動きが続いている。【4四半期ぶりの引上げ】

生産に足踏みがみられるものの、設備投資が堅調に推移し、個人消費も新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行などにより全体として回復傾向が続いている。また、企業業績が回復しており、経営者の景況感も一段と改善している。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の53%から69%へ大きく上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（31%）を大幅に上回るなど、経営者の景況感は一段と改善している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2023年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が24%、「減少」とする企業の割合が22%と、ともに前回3月調査から横ばいで推移するなど、足踏みが続いている。

輸出の現状（2023年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の14%から22%へ上昇し、「減少」とする企業の割合（19%）を2四半期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回3月調査の24%から28%へ上昇するなど、過剰感の高まりがみられる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回3月調査の26%から30%へ上昇する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の32%から26%へ低下し、2019年12月調査以来、14四半期ぶりに「大変良い」または「良い」とする割合が「悪い」または「大変悪い」とする割合を上回るなど、回復している。

設備投資は、2023年度の設備投資額（計画）において、2022年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（52%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、堅調に推移する見込み。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が2%と、前回3月調査からほぼ横ばいとなっており、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高などによる影響が一部で見られるものの、新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行や「全国旅行支援」の継続などにより、観光・宿泊関連が大きく改善している。また、人流回復に伴い、外出・旅行向けの衣料品、雑貨等が堅調に推移するなど、全体として回復傾向が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けでは住宅ローン、消費者ローンともに底堅く推移している。また、企業向けでは、物価高などに伴う運転資金需要が継続しており、設備資金も運輸業（船舶等）を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

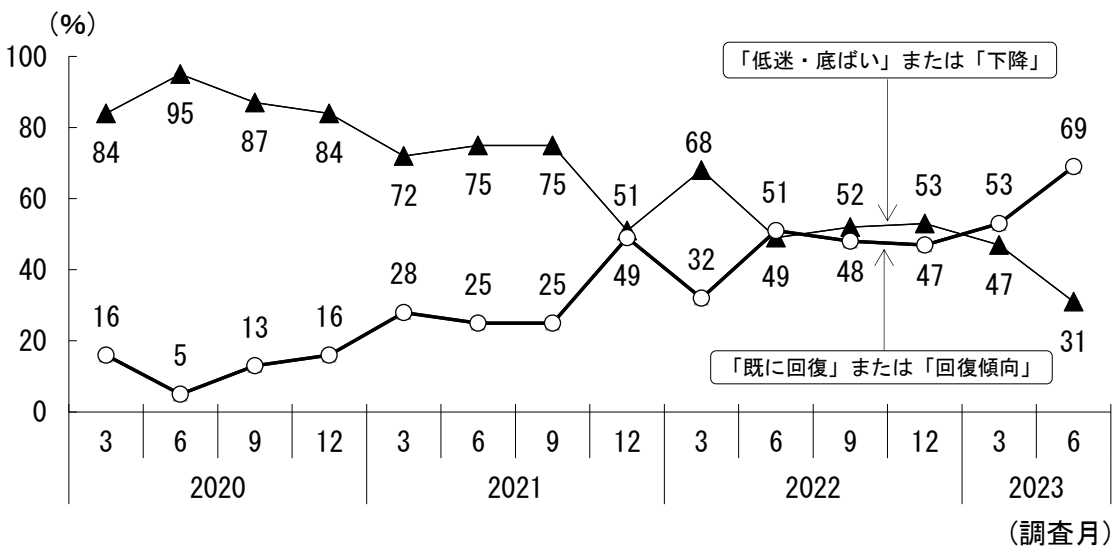
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の53%から69%へ大きく上昇し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(31%)を大幅に上回るなど、経営者の景況感は一段と改善している。

現在の景気の局面（景況感） (%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月調査)	製造業	-	60	36	4
	非製造業	2	71	24	3
	計	1	68	28	3
		69		31	
前回 (3月調査)	製造業	1	42	53	4
	非製造業	-	58	37	5
	計	1	52	42	5
		53		47	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
「回復傾向」……回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(6月調査)	76	2	74	69	2	67	62	-	62
前回(3月調査)	64	-	64	50	-	50	44	1	43

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2023年7～9月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回3月調査の25%から30%へ上昇している。一方、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査（65%）から横ばいで推移し、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の10%から5%へ低下している。

景気の先行き（現在と比較した2023年7～9月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (6月調査)	製造業	25	73	2
	非製造業	32	61	7
	計	30	65	5
前回 (3月調査)	製造業	17	75	8
	非製造業	30	59	11
	計	25	65	10

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現況（2023年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が24%、「減少」とする企業の割合が22%と、ともに前回3月調査から横ばいで推移するなど、足踏みが続いている。

来期（2023年7～9月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が29%となり、「減少」とする企業の割合（16%）を上回っている。

生産の現況 (％)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2023年4～6月期	24	54	22	18	60	22
前回(3月調査) 2023年1～3月期	24	54	22	22	59	19

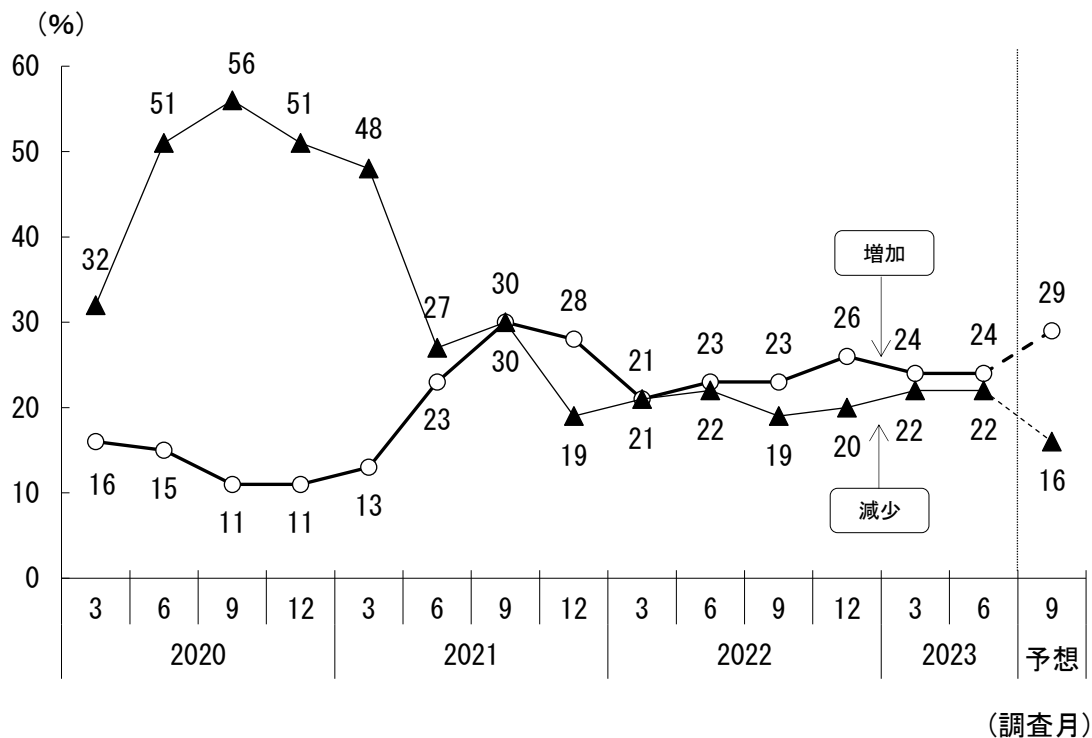
(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：78社）

生産の先行き（2023年7～9月期の予想）

(％)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2023年7～9月期	29	55	16

生産の現況（前年同期を基準とした比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2023年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の14%から22%へ上昇し、「減少」とする企業の割合（19%）を2四半期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

来期（2023年7～9月期）については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が35%へ上昇し、「減少」とする企業の割合（11%）を大幅に上回る見通し。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2023年4～6月期	22	59	19	20	69	11
前回(3月調査) 2023年1～3月期	14	65	21	7	77	16

(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：46社）

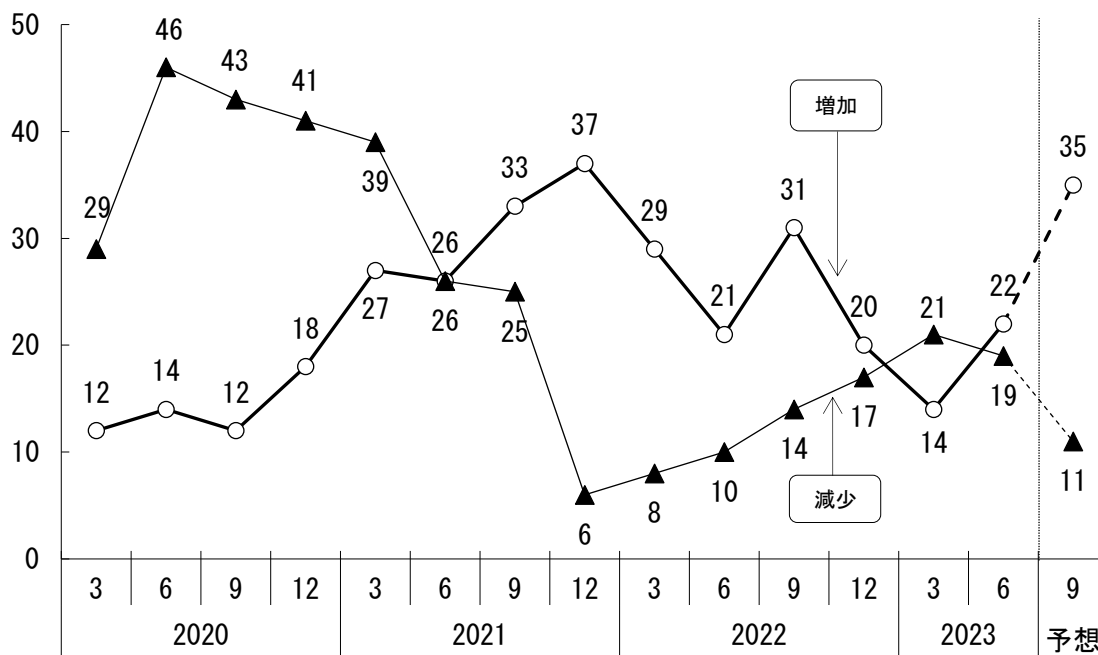
輸出の先行き（2023年7～9月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2023年7～9月期	35	54	11

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回 3 月調査の 24%から 28%へ上昇するなど、過剰感の高まりがみられる。

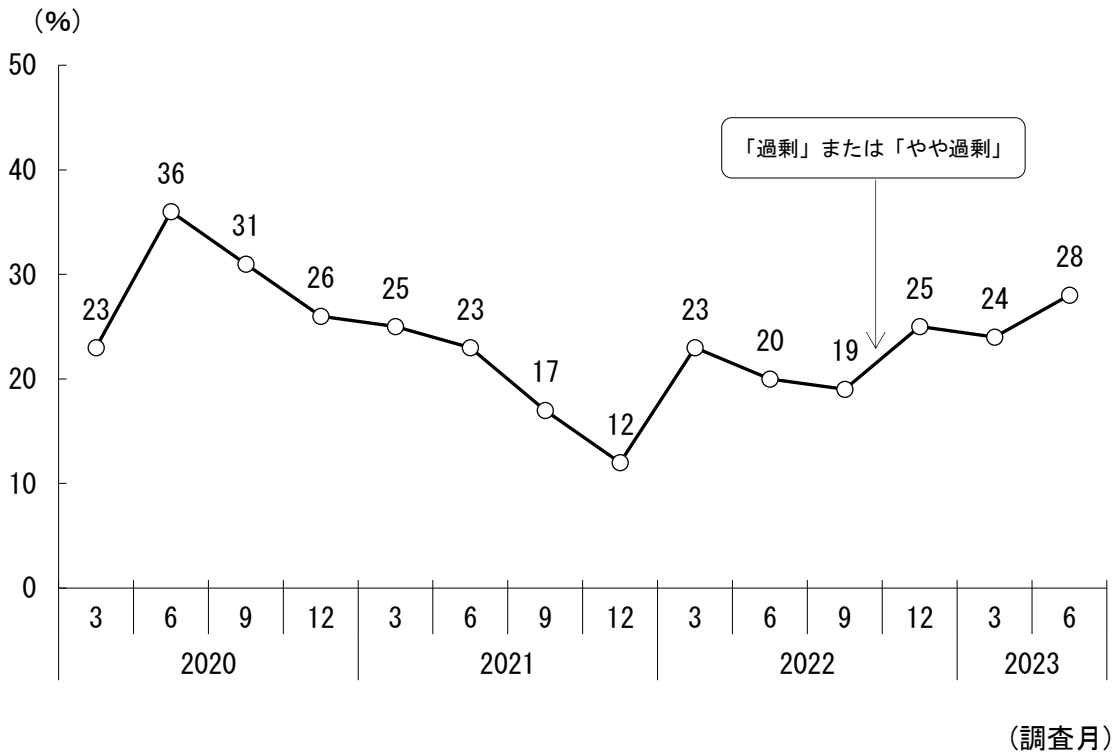
現在の在庫水準

(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (6月調査)	製造業	2	32	56	9	1
	非製造業	4	4	70	13	9
	計	2	26	59	10	3
		28			13	
前回 (3月調査)	製造業	3	27	58	11	1
	非製造業	-	8	73	11	8
	計	2	22	62	11	3
		24			14	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数94社：製造業71社、非製造業23社）

在庫水準の推移



④ 企業業績

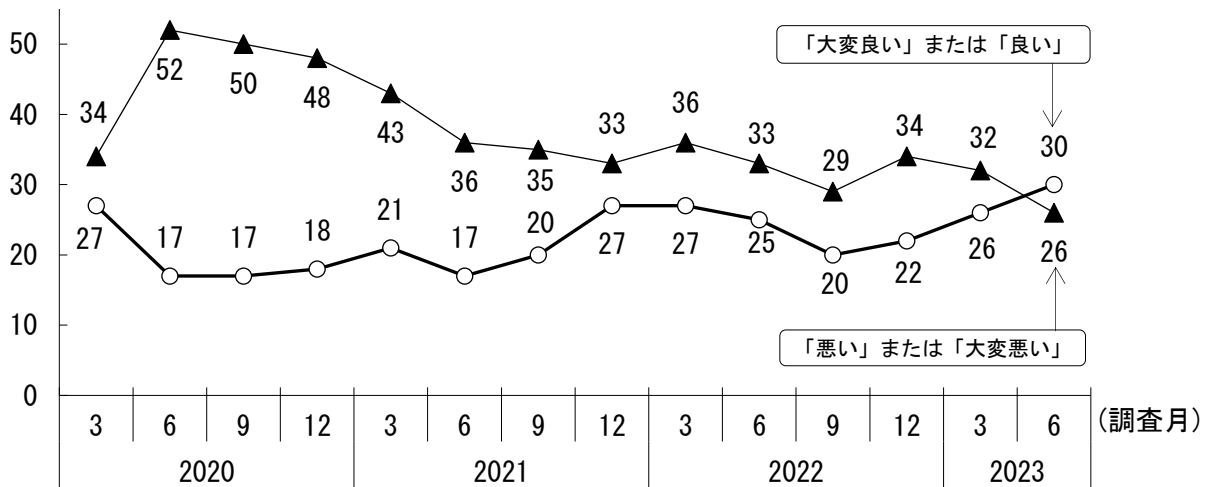
- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回3月調査の26%から30%へ上昇する一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回調査の32%から26%へ低下し、2019年12月調査以来、14四半期ぶりに「大変良い」または「良い」とする割合が「悪い」または「大変悪い」とする割合を上回るなど、回復している。

現在の業績水準

		現在の業績水準 (%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (6月調査)	製造業	1	28	43	26	2
	非製造業	2	28	45	24	1
	計	2	28	44	25	1
		30			26	
前回 (3月調査)	製造業	-	21	37	35	7
	非製造業	1	27	45	24	3
	計	1	25	42	28	4
		26			32	

業績水準の推移

(%)



(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (6月調査)	18	54	28	28	34	38	41	42	17
前回 (3月調査)	18	50	32	25	30	45	33	42	25

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	8	41	49
非製造業	1	8	31	60
計	1	8	35	56

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2023年度の設備投資額（計画）は、2022年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（52%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、設備投資は堅調に推移する見込み。

2023年度 設備投資計画（2022年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月調査)	製造業	29	16	13	50	21	15	6
	非製造業	34	16	18	53	13	6	7
	計	32	16	16	52	16	9	7
前回 (3月調査)	製造業	32	16	16	47	21	10	11
	非製造業	28	12	16	60	12	6	6
	計	29	13	16	55	16	8	8

(注)前回の数値は、2022年度設備投資の2021年度との比較

(参考) 目的別の2023年度 設備投資計画（2022年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	26 (24)	64 (64)	10 (12)	16 (12)
合理化・省力化投資	21 (22)	72 (71)	7 (7)	14 (15)
能力増強投資	22 (17)	67 (71)	11 (12)	11 (5)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	16 (19)	76 (74)	8 (7)	8 (12)
研究開発投資	9 (9)	83 (82)	8 (9)	1 (0)

(注)()内の数字は、2022年度設備投資の2021年度との比較

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は2%と、前回3月調査からほぼ横ばいとなっており、雇用は引き続き良好な状況となっている。

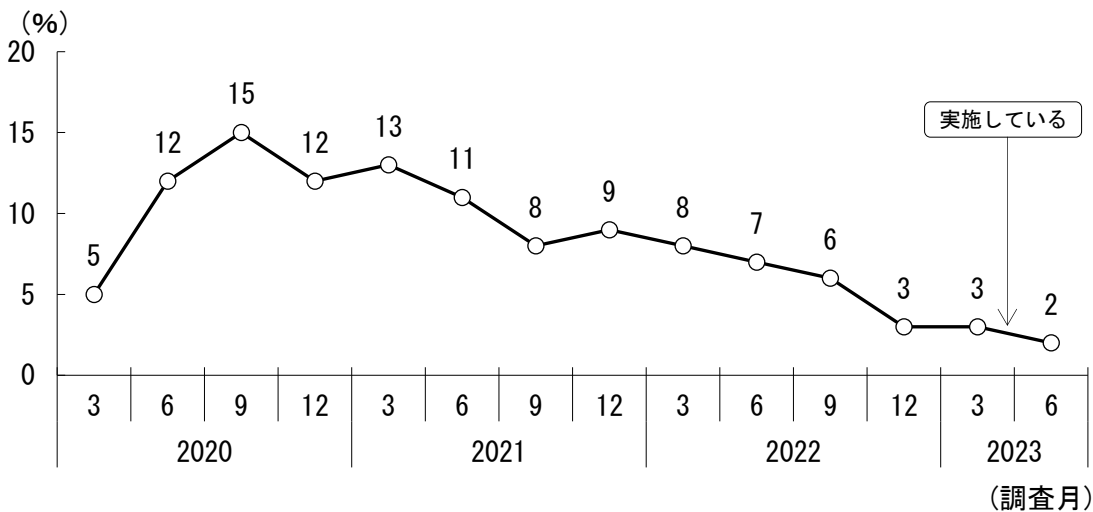
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回(6月調査)	製 造 業	3	97
	非 製 造 業	1	99
	計	2	98
前回(3月調査)	製 造 業	6	94
	非 製 造 業	1	99
	計	3	97

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社：製造業66社、非製造業115社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回3月調査の64%から67%へやや上昇し、「適正」とする企業の割合（30%）との差が前回調査からさらに拡大するなど、全体として人手不足感が強まっている。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (6月調査)	製 造 業	20	47	29	3	1
	非 製 造 業	18	48	31	3	-
	計	19	48	30	3	0
		67		30	3	
前回 (3月調査)	製 造 業	19	46	29	6	-
	非 製 造 業	21	42	34	3	-
	計	20	44	32	4	-
		64		32	4	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数182社：製造業66社、非製造業116社）

⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高などによる影響が一部で見られるものの、新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行や「全国旅行支援」の継続などにより、観光・宿泊関連が大きく改善している。また、人流回復に伴い、外出・旅行向けの衣料品、雑貨等が堅調に推移するなど、全体として回復傾向が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、外出機会の増加に伴い、外出向けの夏物衣料品や身の回り品（バッグ、靴等）、化粧品が好調であるほか、飲食料品も堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。
- ・ **スーパー**は、物価高に伴う節約志向が強まり、買上点数は減少傾向にあるものの、内食・中食の需要が続いていることから、飲食料品（生鮮品、総菜、冷凍食品等）を中心に底堅さがみられる。
- ・ **商店街**は、「5類」移行後、高齢層の来街が徐々に戻ってきているほか、各種イベントの再開により人流が増加していることから、外出・旅行向けの衣料品やバッグ、雑貨等を中心に、総じて底堅く推移している。
- ・ **乗用車販売**は、半導体不足に伴う納車遅れは続いているものの、状況は徐々に改善しつつある。また、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）の受注が増加しており、販売台数も前年同期を上回っている。
- ・ **家電販売**は、物価高に伴う消費マインドの冷え込みなどの影響が引き続きみられ、エアコン等の一部商品を除き動きが鈍く、全体として低調に推移している。
- ・ **観光・宿泊関連**は、「5類」移行や「全国旅行支援」の継続などにより、個人・団体ともに観光客は増加が続いている。また、国際便の再開などに伴い、外国人客が回復傾向にあるほか、ビジネス客も戻ってきており、引き続き大きく改善している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは住宅ローン、消費者ローンともに底堅く推移している。また、企業向けでは、物価高などに伴う運転資金需要が継続しており、設備資金も運輸業（船舶等）を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 正社員の賃金・賞与（四国に本社を置く企業、毎年6月の定例調査）

① 賃金の状況

- 2023年度の賃金について、「引上げを実施」とする企業の割合が2022年度実績の94%から99%へさらに上昇している。このうち「ベースアップを実施」とする割合は、34%から68%へ大きく上昇している。

		引上げを実施	ベースアップの実施状況			ベースアップを実施しず （据え置き）	引下げを実施
			ベースアップ ともに	ベースアップのみ	定昇のみ		
2023年度 [予定を含む]	製造業	98	67	5	26	2	-
	非製造業	100	53	13	34	-	-
	計	99	68		31	1	-
2022年度 [実績]	製造業	91	30	8	53	9	-
	非製造業	97	24	9	64	3	-
	計	94	34		60	6	-

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社、2023年度は未定の13社を除く）

- 2023年度にベースアップを実施する理由については、「人材の定着・確保を図るため」が前年度調査（2022年6月調査）の77%から85%へ上昇しているほか、「物価が上昇したため」が18%から74%へ約4倍となっている。また、「他社が賃上げを実施したため」も11%から33%へ大きく上昇している。

2023年度 ベースアップ実施の理由

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人材の定着・確保を図るため	85 (77)	90 (86)	82 (70)
物価が上昇したため	74 (18)	85 (21)	68 (16)
他社が賃上げを実施したため	33 (11)	39 (3)	30 (16)
業績が改善したため	17 (15)	17 (17)	17 (13)
その他	5 (12)	2 (3)	6 (19)

(注1) 調査対象：2023年度に「ベースアップを実施」と回答した企業（回答数112社）

(注2) ()内の数字は、2022年6月調査の「2022年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

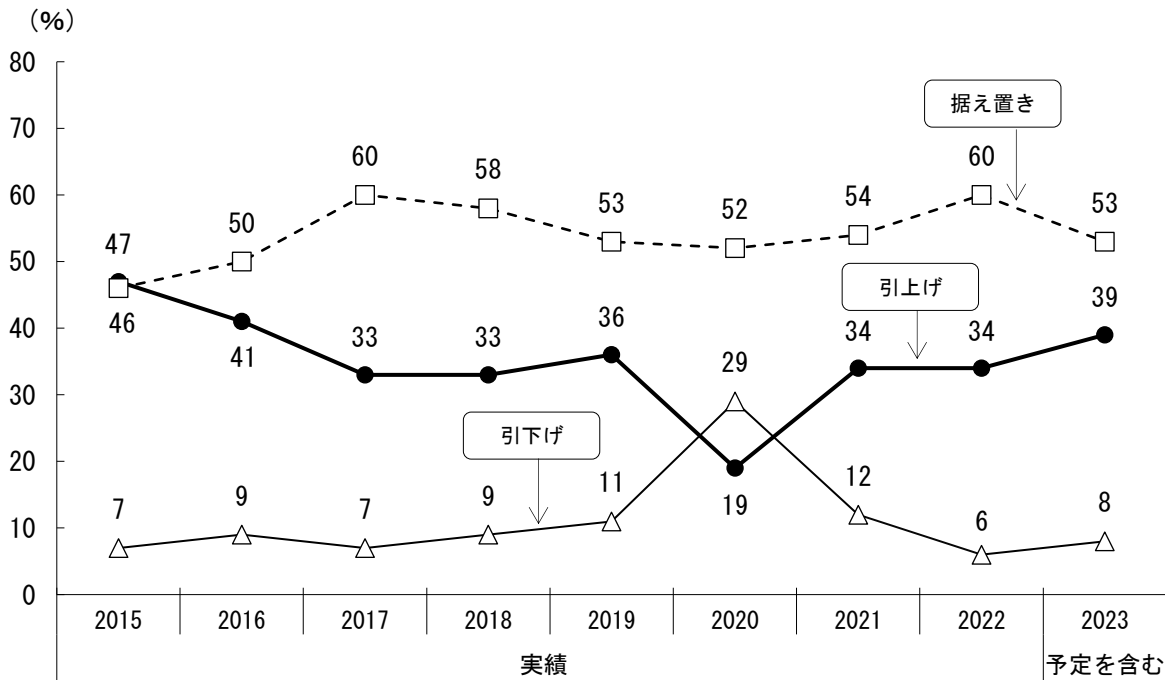
- 2023年度の賞与・一時金については、「引上げ」を実施する企業の割合が2022年度実績の34%から39%へ上昇し、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合が60%から53%へ低下している。その一方、「引下げ」を実施する企業の割合は6%から8%へ僅かに上昇している。

賞与・一時金の状況 (％)

		引上げ	前年度の水準 に据え置き	引下げ
2023年度 [予定を含む]	製造業	35	52	13
	非製造業	41	54	5
	計	39	53	8
2022年度 [実績]	製造業	30	59	11
	非製造業	37	60	3
	計	34	60	6

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社、2023年度は未定の35社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



(4) コストアップ分に対する価格転嫁の程度（四国に本社を置く企業、トピックス1）

- コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁について、0～3割程度以下とする企業の割合が前回調査（2022年12月調査）の62%から52%に低下している一方、4割程度以上とする割合は30%から40%に上昇している。
- 業種別にみると、製造業では「4～6割程度」が32%で最も多く、次いで、「2～3割程度」、「7～8割程度」がともに21%となっている。また、非製造業では「0（価格転嫁できていない）」が27%で最も高いものの、2割程度以上とする企業の割合が軒並み上昇している。

コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁の程度 (%)

	計		業種別	
			製造業	非製造業
9割以上	6	(3)	8 (3)	4 (3)
7～8割程度	40	14 (30)	21 (20)	10 (6)
4～6割程度		20 (16)	32 (23)	14 (12)
2～3割程度		19 (20)	21 (29)	18 (15)
1割以下	52	13 (62)	9 (15)	15 (20)
0（価格転嫁できていない）		20 (24)	9 (6)	27 (33)
コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない		7 (6)	- (2)	11 (8)
コストは上昇していない		1 (2)	- (2)	1 (3)

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数176社：製造業65社、非製造業111社）

(注2) () 内の数値は、2022年12月調査の回答割合

(5) 新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による影響

(四国に本社を置く企業、トピックス2)

① 影響の有無

- 新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による事業への影響について、「プラス影響」とする企業の割合が24%、「プラス影響は出ていないが、今後見込まれる」とする割合が35%となっている。一方、「プラス・マイナスいずれの影響も出ていない」とする割合が36%、「マイナスの影響が出ている」とする割合が5%となっている。

新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による事業への影響%

	計	業種別	
		製造業	非製造業
大きなプラス影響が出ている	24	5	3
小さなプラス影響が出ている	19	17	20
プラス影響は出ていないが、今後見込まれる	35	35	35
マイナスの影響が出ている	5	8	3
プラス・マイナスいずれの影響も出ていない	36	37	36

(注1)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社：製造業65社、非製造業116社）

② プラス影響の内容

- 新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行によるプラス影響の内容について、「受注の回復」とする企業の割合が49%と最も多く、次いで「日本人の旅行・出張・外出の機会増加による売上増」(41%)、「各種イベント・会合・宴席の増加・規模拡大による売上増」(31%)などとなっている。
- 業種別にみると、製造業では「受注の回復」の割合が69%と最も高く、非製造業では「日本人の旅行・出張・外出の機会増加による売上増」(48%)が最も高くなっている。

新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行によるプラス影響の内容 (複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
受注の回復	49	69	38
日本人の旅行・出張・外出の機会増加による売上増	41	28	48
各種イベント・会合・宴席の増加・規模拡大による売上増	31	25	35
訪日外国人増加に伴う売上増	19	17	20
調達・仕入れ難の解消	12	19	9
その他	14	11	16

(注)調査対象：新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行について、「プラス影響」「プラス影響は出ていないが、今後見込まれる」と回答した企業（回答数105社：製造業36社、非製造業69社）

③ 新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行による影響の具体的内容

業 種	内 容
食料品	・まだまだコロナ前の水準には届いていないが、人流の回復により、外食産業を中心としたお得意先様からの受注が増加傾向。
パルプ・紙・紙加工	・紙製品と衛生用品においてプラス・マイナス両面が見込まれる。また、人流の増加による観光関連の回復に期待感。
化学・医薬品	・医療機関の正常化による、設備投資・稼働回復の影響がプラスとなる見込み。 [医療用品製造]
輸送機械	・顧客訪問や商談が活性化。会議も含めた顧客への訪問が容易になり、積極的な営業活動が展開できるようになった。 [船舶製造]
卸売	・行動制限がなくなり、外出や行楽需要が高まったことで、コンビニエンスストア向けの売上に回復基調がみられる。 [食品卸売]
小売	・販売商品の入荷遅れが解消しつつある。また、行動制限緩和により、営業活動の再開が進んでいる。 [自動車販売]
ホテル・旅館、飲食	・5類への移行が決まった3月～4月時点から、宿泊・宴会が増加。
金融・保険	・取引先の経済活動拡大による売上増。また、企業活動や個人による消費拡大に伴い、貸出金利息や役務取引等収益の増加が見込まれる。 [銀行]
運輸	・景気回復に伴う物量の増加。 [貨物運送] ・各種イベントの開催等による旅客の増加。 [旅客運送]

(注1) 調査対象：新型コロナウイルスの「5類感染症」への移行について、「プラス影響」「プラス影響は出ていないが、今後見込まれる」「マイナス影響」と回答した企業

(注2) [] は当該企業の主要事業を適宜記載している。

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 森岡、井上

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>